

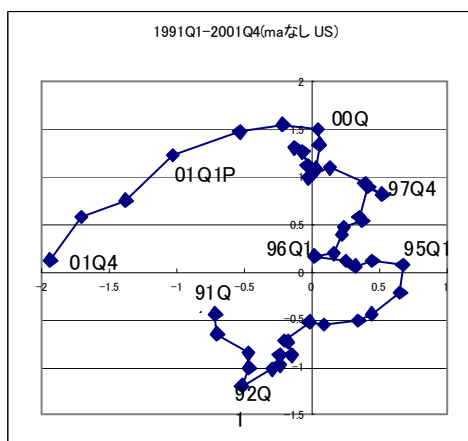
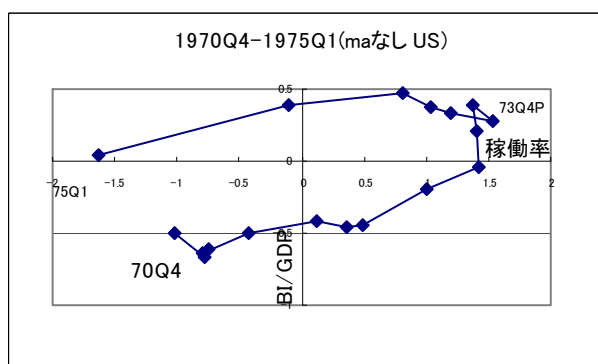
実物的過剰投資論

報告の目的：大学院の『経済学研究』に投稿する論文の作成(締切 6/6)。前半部分(これからかなり圧縮する)
主要部分は設備投資・稼働率循環図(下図)だが、その前に理論的整理として好況末期の過剰投資に関して景気循環理論史を概観する。

景気循環理論史検討の直接的な目的は「過剰投資と稼働率の下落の関係」を認めること。

間接的な目的は、広い意味での景気循環理論史として将来の博論の一部に組み込むこと。

(※下図の説明：横軸は稼働率、縦軸は、設備投資/GDP(ともに名目額)。数値は標準化した数値。景気の谷から谷まで反時計回りに回転)



景気循環における好況末期の把握について

0. 課題の設定

A. 好況末期の局面に関する理論的検討

- [1] 概説
- [2] 諸学説の整理と評価
- [3] Aftalion の過剰生産論
- [4] Bouniatian の過剰生産論
- [5] Spiethoff の過剰生産論
- [6] 過剰生産論の小括
- [7] 第一次大戦後の稼働率調整による経済変動
- [8] 主循環と小循環 (※今日はここまで)

B. 設備投資・稼働率・利潤率循環図による分析

- [1] 稼働率・設備投資循環図による分析
- [2] 経済変動における製造業の位置
- [3] 利潤率・設備投資循環図による分析
- [4] 循環図の総括(景気循環としての設備投資循環の概観)

C. 参考文献

0. 課題の設定

多面的な景気循環の様相を単純な指標で実証的に理解可能なものにすることが本稿全体の課題である。少数の指標では全体をとらえることが難しくなり、またいくつも指標を合成した総合指標ではその理論的な意味が希薄になる。したがって何らかの理論に基づいて指標を決定し、それが景気循環の様相を実際に表すことができるかどうか、さらに、そうして表現された様相が景気循環の局面を特徴付けることができるかどうかを課題とする。

資本主義社会とは資本の運動によって社会的な生産が行われることである。資本の運動には金融経済の自己運動の

側面もあるが、本稿では資本の運動が社会的生産にいかなる影響を与えるか、言い換えれば人間労働の生産過程への配分がいかに行われているかを見るために実体経済の側面に焦点を当てる。資本主義的生産様式における社会的生産のあり方の動的な特徴は景気循環であり、その中でも特に重要な局面として恐慌が論じられてきた。本稿では恐慌に至る過剰生産、または過剰投資について検討する。

まず諸学説の検討を行うが、Haberler [1964] の整理と評価によって、過剰投資論が発展した 20 世紀初頭の学説に焦点をおく。その中でも貨幣面ではなく実物面を重視した Aftalion、Bouniatian、Spiethoff のそれぞれの過剰生産論を検討して過剰生産・過剰投資論の概観をつかむ。そして第一次大戦以降の現代資本主義における景気循環の変容として、独占の進展に基づく稼働率の調整による景気変動が加わる説を確認する。

以上をまとめると、主循環として過剰投資に基づく設備投資循環、小循環として稼働率調整に基づく景気変動、という二つの景気循環・景気変動が組み合わされていると考えた。

後半では実体経済の指標である設備投資と稼働率の数値から景気循環の運動を明示することを試みる。稼働率が減少しながら設備投資が増加するのは景気循環における好況末期に当たるが、これは資本の非合理性を表す局面とも言える。ただし資本の運動は利潤を求めることであり、過剰投資は利潤を基準として過剰か否かを判断されるので、設備投資と利潤率を用いて景気循環の様相を明示することも試みる。

A. 景気循環の局面に関する理論的検討

[1] 概説

景気循環の内部には非対称的ないくつかの局面が存在する。例えば、宇野弘蔵の方法に基づけば、景気循環は簡略化して以下のように説明される。

好況が始まるとその進展とともに、(原理論では労賃の上昇として表現される)生産コストの増大など利潤削減要因が大きくなる。好況がかなり進んだ時点で起きるこの利潤減少に対して個別資本は生産を縮小するよりも、貸付資本をも利用して生産を拡大し、利潤量を増加させることで利潤率の減少を補おうとする。その結果、利潤率が減少しながらしかも利子率が上昇することになる。ここで発生する累積的不均衡の拡大がその後の急激な調整、すなわち恐慌、または(それほど急激でなければ)リセッション入りをもたらす。不況の持続につれて過剰な資本(売れていない商品や生産手段)が整理され、また好況末期に生じた低利潤率を克服する生産性の高い技術・方法の導入によって資本蓄積が拡大に転じて好況が始まることになる。

ここでは景気循環の諸局面を全体にわたって詳細に述べるよりも、好況末期の「非合理的な」過剰投資(蓄積)＝累積的不均衡の拡大に注意する。

好況末期の過剰蓄積は具体的には資本主義の発展段階に応じてその表現形態に違いがある。宇野の経済学方法論による段階論を踏まえてみると、例えば以下のように考えることもできる。

[A] 自由主義段階には、商業手形振出や手形割引といった短期金融が主で、好況末期の利潤率の減少や金利の上昇に対して、企業が手形をさらに増発することで対応する。手形の増加によって販売されない商品が形式的には販売され、過剰な生産が継続される。その結果、支払われる可能性が少なくなる手形と最終的には販売されていない商品がますます増加していくという形で過剰投資(蓄積)＝累積的不均衡が拡大される。この過剰投資は、手形が不渡りになっていくつかの資本が破産することによって整理される。

[B] 固定資本の巨大化する帝国主義段階では、好況の進展に伴い大型投資が着手・建造されていく。実際にはまだ完成せず利潤をあげていない段階でも、株式発行や銀行の長期資金融資によってこうした投資が可能となる。投資の増加それ自体が需要の増大を生み、しかも固定資本の巨大化によって、設備投資自体がもたらす需要は、設備投資が生産力として発現するときよりもかなり先行する。そのため需要超過による景気の過熱化が起きる。そうした事態の進行は原材料コスト増大による利潤率の悪化をもたらす。また大型固定資本が完成する頃には景気のピークを越えていることもあり、またピークの前に生産を開始したとしてもピークを越える前に設備の償却を終えることはありそうにない。さらに一度着手された大型設備投資は途中で中止しにくい。こうして過剰投資(蓄積)＝累積的不均衡の拡大が起きる。もちろん景気のピークを越えた後には大型設備による大量の生産物が市場に放出され、不況圧力が増すことになる。こうした不況圧力は最終的には過剰な固定資本が整理されることによって解消される。

[2] 諸学説の整理と評価

この[B]の時代に当たる 1900 年代から 1920 年代にかけて、好況期の過剰投資を軸にして景気循環論または恐慌を説こうとする論が数多く現れる。この時代を体現する諸理論を検討する。

これらの論の時代的新しさは 19 世紀以来の周期的恐慌の存在を踏まえて、古典派の全般的過剰生産否定説を見直し、周期的恐慌を説こうとしたこと、その際に大きな固定資本の長い建設期間を説明の軸に置いていることである。

逆に時代的古さは 1930 年代大不況を経験していないため、恐慌はあくまでも周期的で自律的に回復するものとしており、国家の経済過程への介入の必要は基本的に問題にしていないことである。また「天井」と「底」との間の往復というような平和的な景気循環ではなく、過剰投資が恐慌という激しい形を導くことも共通した特徴となっている。

■ハーバラーの整理と評価

Haberler [1964] (以下引用は日本語訳のハーバラー[1966]による)はケインズとそれ以前の時代の景気循環を整理しており、これは現在においても景気循環学説史の基準とされている。その中で最も分量を割いているのが「過剰投資説」である。(※それ以外には純貨幣要因説、過少消費説など)

この過剰投資説はさらに 3 つに分類される。つまり「A 貨幣的過剰投資説」、「B 非貨幣的過剰投資説」「C 完成品需要に基づく過剰投資：派生需要の加速化と拡大化の原理」である。そのうち C はいわゆる「加速度原理」のことであり、A・B の一部に組み込まれても成立するものと思われる。また A と B も必ずしも背反するものではなく、主に好況の開始時に信用拡大の役割を重視する(A)か、従属的なものとみなす(B)かの違いである。それ以外、特に好況末期と恐慌に至る過程の説明では貨幣的過剰投資説と非貨幣的過剰投資説とは実質的に同じと評価されている(ハーバラー訳書 p59)。また、恐慌時の「資本不足」についてもそれは単なる貨幣的現象ではないので信用を拡張しても恐慌を先へ延ばすだけという点では両者に共通である(ハーバラー訳書 p40)。さらに好況初期・中期における信用拡張の役割についても、非貨幣的過剰投資説は詳細に展開してはいないが、貨幣的過剰投資説とほぼ同じことを前提としている(ハーバラー訳書 p60)。

この時代の過剰投資説は好況末期の過剰投資から恐慌にいたる過程ではほとんどの説で実体経済に原因があるとしているので、本節では実体経済の側面からとらえるためにハーバラーの分類による「B 非貨幣的過剰投資説」を中心に論じる。

非貨幣的過剰投資説の説明としては、ハーバラーはシュピートフを取り上げている(そのほかにカッセルとツガンバラノフスキーも挙げている)。ハーバラーが「加速度原理」の論者として筆頭に挙げているのはアフタリオンだが、彼も信用の役割を従属的に考えていたという点で非貨幣的過剰投資説といえる。ここでは加速度原理の提唱者としてアフタリオンと並べられることの多いブニアシアン(Bouniatian)を含めて 3 人の非貨幣的過剰投資説を検討する。ただし景気循環の総過程を述べるのではなく、好況末期から恐慌にかけての過程に検討を絞る。

[3] アフタリオンの過剰生産論

アフタリオン(Aftalion 1874-1956)はブルガリア生まれのフランスの経済学者。オーストリア学派の資本主義観(「迂回的生産」と新古典派価値論(「限界効用価値説」)。その論文のほとんどがフランス語で書かれているが、本稿では英語で利用できる Aftalion [1927] と Aftalion [1906-09] を主に用い、Dangel and Raybaut [1997] と本池 [1979] を参考にした。

■概説

アフタリオンの遺産はいわゆる加速度原理と、固定資本建設の長い期間が、生産財生産部門に過剰投資を引き起こすというものである。つまり、消費財の需要の増大に対してその生産を拡大するためには、その生産に必要な生産財の生産が必要だが、資本主義的生産様式では大きな固定資本が必要でその建設には長い期間が必要である。そうした生産財が完成して消費財の生産が拡大するまでに時間がかかるが、その間は消費財需要が満たされないのを生産するための生産財の価格が上がり続け、生産財生産部門へ必要以上の過剰投資が引き起こされる。生産財が完成し

て消費財の生産が拡大すると過剰生産が露呈する。生産財生産部門では投資したコスト回収のために価格が下がっても生産を続けるためさらに価格が下落して恐慌→不況となる。

■均衡と価格メカニズムの問題

均衡しているのは恐慌時と回復時のみ。均衡とは消費財の需要量に適した生産財が存在していること。好況期には生産財の過剰生産、不況期には生産財の過少生産が常態となっている。需要増大によって消費財価格が上昇するにもかかわらず固定資本建設には長い期間がかかるため、建設中の生産財が将来の需要以上の供給を行う規模で行われていても、資本家に対しては現在の高い価格が将来に対する誤った情報を与えて過剰投資を生み出す、としている。

以上のように、固定資本の巨大化が景気循環にどのように影響を与えるかという観点は、この時代の「時代精神」とでも言うべき共通点である。以下ではアフタリオン固有の特徴を検討する。

■セーの法則と全般的過剰生産

Aftalion の特徴は「セーの法則」（「市場の法則」、「販路説」）を支持しながら、部分的ではない全般的過剰生産を論じることに特徴がある。アフタリオンは同時代のフランスの経済学者レスキュールなどとの論争も踏まえて、論点を3つにあげている。

①部分的過剰生産、②全般化された過剰生産、③全般的過剰生産 Aftalion [1927] p169 など

①は古典派の立場で、セーの法則による供給＝需要の考えに基づき、過剰生産は部分的なものでしかなく、それがあれば他方に過少生産があると考える。これに対してアフタリオンは恐慌時の全般的物価下落を説明できないと反論。

②はレスキュールやシュピートの立場であり、ある特定の部門における過剰生産がその部門の破綻を生み、恐慌が連鎖的に波及すると考えた。アフタリオンはこの全般化された過剰生産を批判した(Aftalion [1906-09] p64-65 など)。その論理は、もし②の論理が成り立つなら、ある特定の部門における過剰生産の裏側にはある特定の部門における過少生産がある。それは好況初期と同じ状態だから、逆にそこから全般的な好況になることも考えられるのではないか、と反論。

③アフタリオンは全般的過剰生産を主張するが、その際に解決すべき課題は、セーの法則「供給は必然的にそれに見合う需要を作り出す」（販路説）を認めると、単なる供給過多は価格の下落によってクリアされ、意図せざる在庫はない(Dangel and Raybaut [1997] p77)。すべて売ることができるならどうして「過剰」生産なのか？ 単に価格が下落するだけでは不況を生むわけではないということはアフタリオンも認識している(Dangel and Raybaut [1997] p81)。

そこでアフタリオンは限界効用価値説に基づく価値論を導入する。消費財の価値は限界効用価値で決まるが、消費財の需要はほとんど無限だが、限界効用が低下するため、生産が拡大していくと消費財の最終効用と価格が下落する。この意味で過剰生産である。生産財の価格はその生産財が生産する商品の期待価格によって決まるため、最終的には消費財の期待価格によって決まる。そのため消費財の限界効用の低下による価値の下落は生産財にまで波及し、全般的な過剰生産となる(Aftalion [1927] p170)。ここでは「過剰生産」の定義が問題となる。そこでアフタリオンは「過剰生産」とは販売価格とコストの逆ザヤのこと再定義することになる (Dangel and Raybaut [1997] p87)。

●古典派価値論への反論。古典派は、価値は交換比率に過ぎないと考えている。使用価値＝限界効用価値は一財における需要と供給の関係で決まる。逆に他財の比較はできない(Aftalion [1906-09] p71)。(※労働価値説は問題外)

●欲望は無限だが、同質の財には限界効用が通減し、新しい欲望を満たす財には時間がかかる(Aftalion [1906-09] p68)。そのため好況末期・恐慌時に大量に生み出される財には減少した限界効用に匹敵する価値しかない。

■従属的な要因 所得、信用、投機

所得：好況期の労賃上昇は固定資本建設のために投入労働量が増加するため。総労賃の増加は消費財需要を高めるが、消費財増産のために生産財需要が増加するので好況をさらに促進することになる。(Aftalion [1927] p166-167)

投機：これも固定資本の建設にかかる長い時間のため。将来の完成品供給に対する過剰な期待・注文

信用：これは景気循環の固有の原因ではなく、増幅要因(Aftalion [1927] p167)

恐慌の必然性は、生産財の性格によって生じる経営の予測(business forecast)で交互に起きる誤り。(p167)

■評価と問題点

アフタリオンの論理で特徴的なことは①「セーの法則」を前提としていることである。交換されない財はない。意図せざる在庫は存在しない(Dangel and Raybaut [1997] p77)。過剰生産は過剰な供給としてストレートに表現される(Dangel and Raybaut [1997] p75)

②稼働率が一定(事実上 100%)で稼働率の調整をしない。稼働率調整＝供給調整を行うと限界効用逓減の価値論が成立しなくなり、価格の下落がいえなくなるであろう。

■アフタリオンに関する補足

①アフタリオン固定資本が大きくなればその生産に断続性ができるから周期的な恐慌が起きるとするのは間違い(Aftalion [1906-09] p112-114)と主張。あくまでも消費財の非連続的な増加が限界効用価値と価格の下落を生み、生産財の価格下落から過剰生産としての恐慌になる。消費財が出发点であり、その影響が生産財へ増幅して波及する。

②アフタリオンの「資本主義的生産様式」は「資本財を用いた生産」の意味。したがって社会主義にも「資本」がある(Aftalion [1906-09]128-130)。その資本の所有の違いが社会主義との区別を生む。

③カレツキはアフタリオンの説に稼働率の変化を導入 Dangel and Raybaut [1997] p88

[4] ブニアシヤンの過剰生産論

ブニアシヤン (Bouniatian 1877-1969)はアルメニアに生まれ、ドイツの大学で学位、その後はフランスで研究。加速度原理と呼ばれる考えを先に提唱したのは誰かをめぐってアフタリオンと争っており、景気循環理論史ではアフタリオンと並んで上げられることが多い。しかし理論的背景はかなり異なるようである。論文はフランス語とドイツ語であり、英語は2本のみ。ここではそのうち Bouniatian [1928] を用いる。補足として Besomi [2007] を参考にする。

加速度原理に関する内容はアフタリオンと同じなので省略する。古典派の価値論を交換比率として考え、新古典派の限界効用価値説から批判(アフタリオンと同じ)(Bouniatian [1928] p74)。過剰生産での限界効用逓減の法則の利用もアフタリオンと同じ。(※補足的に「キングの法則」の拡張版を用いているが Bouniatian [1928]p69)

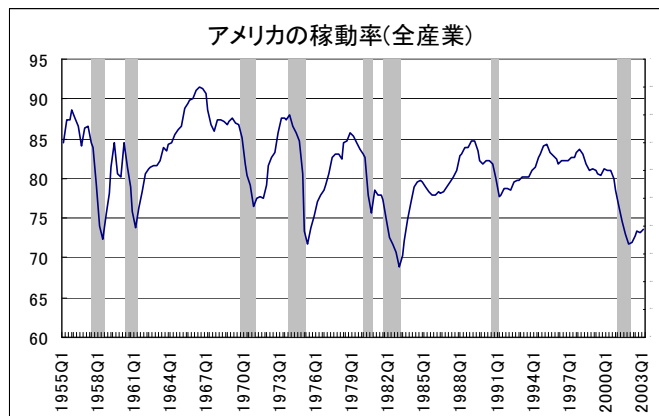
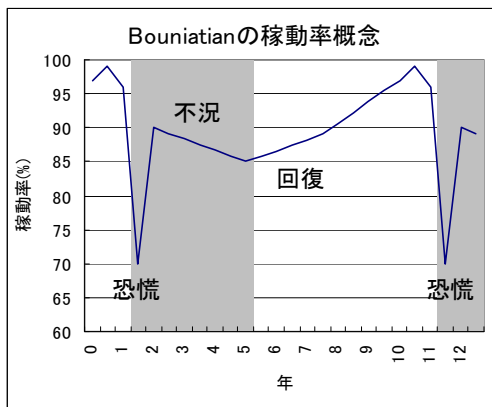
価格メカニズムが需要と供給を調整し均衡をもたらすが、その調整を妨げる要因がある(Besomi [2007] p133)。固定資本、技術の固着性、消費行動の慣習(p134)など。

※以下ではアフタリオンとは異なる論を紹介する。

■稼働率

不況期には生産能力に対して過度に生産が縮小されているため、商品の需給関係では過剰投資の状態が隠蔽される。回復時に生産の急速な拡大が生じるのは遊休設備が稼働するため(Bouniatian [1928] p71)としている。

したがってブニアシヤンはアフタリオンと異なり、過剰投資＝過剰供給とは考えずに過剰投資は低稼働率として表現されるとも述べている((Besomi [2007] p131)。しかし、価格のデータは存在するが稼働率のデータは存在しないため、稼働率に関して以下のような概念図を作成している。(※左図。右は現代のアメリカの稼働率：出所 FRB)



アフタリオンはいつでも稼働率一定(事実上 100%)とし、価格の十分な伸縮性を仮定して供給と需要は一致する、すなわちセーの法則の成立を認める。他方でブニアシアンは、需要が供給を下回る場合には稼働率を下げ価格の下落を妨げようとする想定。(ブニアシアンもセーの法則は認めているようである)

■「資本の欠乏」(Bouniatian [1928] p74-75)

ブニアシアンが述べている箇所をまとめる以下ようになる。

“恐慌の直前には「資本の欠乏」が言われるがそれは原因ではなく恐慌が近づいたという兆候でしかない。自由な資本(free capital)とは貨幣市場で提供されているもので、多くの場合、生産者の購買力、すなわち生産者が自分の財を売って貨幣の形になったものである。この生産者の購買力は財が流通する速さ(それは貨幣の流通速度を決める)に依存する。過剰生産の結果、消費者が財をすべて買うような価格は生産者にとって損失をもたらす価格なので、そこまで価格が下落することを生産者は妨げようとする。そのため消費者の手にある購買力が生産者に移ることができなくなるため、生産者は生産を維持したり負債を払ったりするための購買力を切に欲するようになる。それが「資本の欠乏」ということになる。「資本の欠乏」の原因として、経済学者の中には過剰な消費や蓄積の不足を言う経済学者もいる。もし消費を犠牲にして蓄積にまわすと差し当たり、資本家に必要な資本が確保され「資本の欠乏」をクリアする。しかし2つの別の問題が生じる。過剰生産を増やし、そのことはさらに自由な資本の必要が増す”

アフタリオンと違って資本の回転の意識があるように感じられる。

■アフタリオンとブニアシアンの違い

(1) 好況末期・恐慌時に関して

アフタリオンでは固定資本の完成・新生産物の供給が一度に生じるかのように考えているのに対してブニアシアンは順を追って完成・供給が続くと考えている(p70)。また、アフタリオンが価格の一方向的な下落を考えているのに対して、ブニアシアンは資本家が価格の維持を図ろうとすることを想定している(p75)。そのためブニアシアンが想定した稼働率のグラフは恐慌の直前に若干下落している。

(2) 基本認識の違い

アフタリオンは、消費需要に対して生産財生産部門が均衡を満たそうとするとときに生じる不均衡が恐慌となる観点から論じている。それに対して、ブニアシアンの方はむしろ資本蓄積は社会的需要の制約から逃れて資本家が蓄積を増進させようとするのが、社会的需要に制約されて恐慌が生じるという観点となっている(※注 1)。この点に関しては Besomi [2007]p135-136 で論じられている。しかしながら、基本認識が違うのにもかかわらずほぼ同一の景気循環(恐慌)論に達していることがこの時代の精神を反映している。

[5] シュピートフの過剰生産論 シュピートフ(Spiethoff 1873-1957) ドイツの経済学者。

■方法論的省察(※この項は多分言い過ぎ)

シュピートフはドイツ歴史学派の流れを汲むが、シュモラーの記述方式には批判的であり、経済学は「純粋理論」

と「歴史的・具体的理論」(※注2)に分けられなければならないと考えた。「純粋理論」はケネー、リカード、チューネン、メンガー、ジェヴォンズ、パレートの系列であり、「歴史的・具体的理論」は重商主義、リスト、シュモーラー、ゾムバルト、ウェーバーの系列である。

アフタリオンやブニアシアンは、普遍的・全般的・抽象的思考法を維持して「市場の理論」(セーの法則)自体は自明の物とし、新古典派価値論を加えて全般的過剰生産を述べた。この「全般的」に込められた意味は「純粋理論」への執着ではないだろうか。

アフタリオンと同時代に論争を行っていたレスキュールは、価格の運動が景気循環を形作り、全般的な価格を主導する特定の商品が存在する(本池 [1979]p95)と考えた。より具体的には銑鉄価格の下落が全般的な価格下落を導くという認識。19、20世紀の恐慌を鉄道恐慌として特徴付けた(本池 [1979]p102)。基軸産業を想定した(あえて言えば)段階論的発想。

シュピートフは「純粋理論」から「歴史的・具体的理論」を解放することで古典派・新古典派の抽象性にとらわれず(「抽象理論」を棚上げして)、より現実に適した景気循環・恐慌論を形成したといえる。

■過剰生産(overproduction)の2つの解釈(Spiethoff [1933] p513、Spiethoff [1923] (1953)p79)

2つの解釈

①社会経済的(socio-economic)と ②経営的(business)

①の意味での過剰生産：利潤を生まない価格では販売されないため需要に対して供給が上回る。それは意図せざる在庫、または低い稼働率として現れる。②の意味での過剰生産：需要と供給を一致させると利潤を生まない。

過剰生産の性格と強度(Spiethoff [1933]p514)

①稼働率の低下(useless production)。需要が少ないからなので販売価格を下げても販売は増えない。

②非経済的な生産(uneconomic production)コスト以下での販売

■好況の累積的拡大要因

間接財(正確には間接消費財※注3)生産に必要な長い期間(懐妊期間)のため、間接財の不足がその価格を上昇させる。しかし、間接財の市場と、間接財に投資しようとする潜在的な投資家についての情報の不足のために過剰な投資が引き起こされる(Spiethoff [1923] (1953)p156-157)。

過剰生産の理由：間接財建造に必要な期間の長さ。すでに建造中のもので需要をまかなっていても、間接財が建造され生産物が市場に供給されるまでは供給不足と認識され、間接財建造が着手される。(op.cit.p157-8)

固定資本の耐久性はその恒常的増加をもたらす傾向(op.cit.p158)

※固定資本については長い建設期間と長い使用期間を挙げているが、加速度原理については明示的に述べていないようである。

※信用の役割は補完的。好況の増幅要因。貨幣量の限界を超えて好況を進展させる(p153-154)

■全般的過剰生産の否定

本質的には部門間不均衡説であり、間接財生産部門にのみ過剰生産が発生する。(op.cit.p159)

絶対的な過剰生産があるのではなく、特定の種類の過剰生産が問題となるという事実から始まる。中心となる出発点は間接財である(op.cit.p155)。(※アフタリオンとは出発点が逆)

■「部門間不均衡」の意味

ゾムバルトについての評価「彼の寄与のうち価値の多いのは、先走って運動を起こす間接消費財は無機的生産〔財〕であるのに対して、遅れて運動を始めるのは有機的生産財に属することを確定した点である。人間によって任意に増加することが容易な生産と、抵抗を伴う生産との対立だけが、財貨生産の比例喪失を可能にする」(シュピートフ日本語訳 p246)

間接財に対して補完財としての労働力が不足して間接財の中には使用されないものが出てくる(Spiethoff [1923]

(1953) p159)。(※補完財とは生産財とセットになって生産が行われるもので Spiethoff は補完財の例として労働者と労働者の生活手段をあげている)

Spiethoff は好況の進展の限界として労働力供給を挙げている。「失業が吸収されてしまったならば、産業は必要とする追加的な労働者を農業や未開発地域から引き寄せる。その結果は絶え間なくラセン的に大きくなる自己運動である」(op.cit.p154)

労働力の不足が利潤の減少を生むかもしれない(op.cit.p157)

※生産財の非連続的な増加に対して、必要な労働力が非連続的に不足になる、という意味での「部門間不均衡」である。

■好況の限界と恐慌

間接財は投資を求める貯蓄によって買われる(消費財は所得で買われる op.cit.p156)。好況の最後の段階では間接財の供給が投資を求める貯蓄を上回ってしまう(op.cit.p157)。

間接財の長い製造・建設期間のため、好況期に不足を感じて製造し始めた間接財が完成したころにはその間接財過剰になる。その過剰は貨幣経済においては「資本の欠乏」として現れる。しかし本質的にはその間接財を稼働させるための補完財が不足しているからである。これは消費から控除されているという意味で貯蓄の不足である。「資本の欠乏」として認知されていると、銀行が信用を拡大すれば購買手段が増して「資本の欠乏」はクリアされてしまうように感じられるが、実際に不足しているのは物財としての補完財なので信用の拡張は過剰生産を解決することはできない。

好況を終わらせる過剰生産になるのは間接財である。消費財が過剰生産となって好況を終わらせることはない。消費財は価格の引き下げや品質の差異化で需要をほとんど無限に拡大できる(※ここはアフタリオンとの違い)。しかも間接財ほど耐久性がない。

間接財産業における利潤と労賃の変動が消費財に対する需要を変動させる。

(物財の控除としての貯蓄概念→※注 4)

解釈：シュピートフは完成した固定資本に必要な社会的労働力の配分が不可能になる、という面から恐慌を論じる。

■シュピートフへの評価

「部分的過剰生産」「部門間不均衡」とは言っているが、それは労働力に対する固定資本の過剰である。実物的(非貨幣的)な観察を貫いているので、信用拡張による名目的価値増殖で考えずに、実物として労働力が足りないことが資本の運動を阻害する、という観点である。(さらにブニアシアン考えたように固定資本の完成が順次行われるものとして、)シュピートフの論理にしたがえば好況末期から恐慌にかけて稼働率が減少するはずである。したがって実物タームで見た場合には好況末期の過剰投資は設備投資が上昇しながら稼働率が減少していくと理解できる。

アフタリオン、ブニアシアン、シュピートフの順番に古典派の抽象的な「純粹理論」から抜け出し、「歴史的・具体的」理論へと移っていくことで、景気循環論が歴史的現実根ざした理論として発展していると見ることもできる。

[6] 過剰生産論の小括

ここであらためて三者の論理的な関係・展開をまとめてみよう。

●アフタリオンは大きな生産財、その中でも特に大きな固定資本に注目し、好況期の過剰投資の必然性を明快に論じた。しかしその明快さは、固定資本をまるで一個のものであるかのように単純に論じることとセットであったため、以下のような問題が生じている。

①固定資本の建設期間がそのまま好況の期間に当たり、固定資本の完成がすべて同時であるかのように

②事実上、稼働率はいつでも一定(暗に 100%を想定)として過剰な生産能力はすべて稼働するため、過剰生産はストレートに過剰供給であるかのように。

●それらに対してブニアシアンはより現実的・具体的な想定をしている。

①固定資本の建設は複数の企業で行われており、それらが順次に完成していくこと

②過剰な生産能力はすべて稼働するわけではなく、価格維持の試みで稼働率が下げられることがある。

しかし、アフタリオンとブニアシアンはともに、生産者 vs 消費者という構図の中での過剰生産を論じていた。そのためあくまでも「全般的」な過剰生産としていた。(消費者による消費財の購入という観点からの全般的過剰生産)

●しかしシュピーートフでは過剰生産の発生根拠は生産部門の中に移されている。固定資本の過剰生産が労働力や有機生産物の不足によって生産自体が稼働不能になるということが明らかにされる。もちろん生産要素の配分は資本主義社会では価格機構を通じて行われるため、労働力などの不足は価格の暴騰という形で表現される。

以上の点から固定資本の大型化の時代においては、実物的な観点から景気循環を考察すると、

- ①好況初期には稼働率引き上げ、
 - ②稼働率が高まると加速度原理が働き累積的な好況、
 - ③過剰投資の進行に伴う稼働率の低下
 - ④資本の回転の障害から恐慌(またはリセッション)へ
- となることが分かる。

しかしここで気づくことは、好況初期の稼働率引き上げから、加速度原理による累積的な好況へと発展していく必然性があるのかどうかという点である。以下、この点を検討する。

[7] 稼働率調整による経済変動

固定資本の大型化は既存設備の破壊・移動・新築を困難にし、不完全操業下での稼働率の変化による生産調整(野口[1990]p43 など)がより行われるようになるということが考えられる。第一次大戦後の独占の過度の進行という歴史的变化(侘美[1994])はその傾向をさらに明確化するであろう。

カレツキは、固定資本の変化に比べて稼働率の変化が大きく、稼働率の変化がおおよそ総産出量の変化に等しいことを指摘している(Kalecki[1971]訳書 p136-138)。

ここで稼働率調整による経済変動が成立する条件を簡単にまとめてみると、

- (1) 個別の企業の生産調整が能動的に市場における供給量を変動させることが可能で、しかも
 - (2) その個別企業が遊休設備を持っており、生産調整を稼働率の変化で行うことが可能である、
- という条件が必要である。もっとも(1)と(2)が完全に満たされると「超独占」のような非現実的なものとなるのであくまで傾向、または程度の問題と理解しなければならない。

※中村[2005]の「中間恐慌」に多少近い。この「中間恐慌」は一部の産業部門で始まった回復が全般的に広がらずに再び落ち込むことを言っている。

[8] 主循環と小循環

ここで2つの循環形式の可能性があることが分かる。

1900-1920年代に典型的に発展してきた過剰投資論による景気循環論、すなわち固定資本投資の累積的拡大による過剰投資に基づく景気循環(㉞)という概念と、第一次大戦後に理論的に意識化されてきた稼働率調整による経済変動(㉟)という概念、の2つである。

生産の拡大や好況の進展は、原材料コストの上昇や市場の狭隘化(有効需要の制約)を生み出す傾向があり、問題はその時点に至ったときに【将来の景気を過大評価して行われてきた投資自体が需要を生み出すことで「非合理的に」不均衡が拡大していき、その後の大きな反動=リセッションが起きる-㉞】か、それとも【生産の拡大は遊休設備の稼働で対処されてきたがゆえに「合理的に」生産を縮小していくか-㉟】、という違いにある。したがって現実には生産の調整は、比較的小さなレベルでは㉟のように稼働率の調整で行われ、比較的大きなレベルでは㉞のように設備投資の変動で調整が行われるであろう。その結果は㉟のように稼働率の調整で行われれば「小循環」になり、㉞のように設備投資の変動で行われれば「主循環」になると考えられる。㉟のような稼働率の変動に伴う景気循環と㉞のような設備投資を主因とする景気循環とは歴史的に異なる段階にあるものではなく、歴史的に同じ段階において並列的に発生しうる。その上でさらにこの二つの循環様式が互いにどのような関係にあるのか、具体的に分析される必要がある。おそらくは設備投資循環としての主循環の中に稼働率調整としての小循環が任意の数(0~3くらい)存在する

可能性がある。もう少し考えてみると、稼働率調整の場合は生産の拡大と縮小が対称的であたかもサインカーブのような変動を示すことが想定されるのに対して、設備投資循環の場合は過剰な固定資本が蓄積され、何らかの形で整理されるのだから拡大と縮小は非対称的であると想定できる。また設備投資循環の場合は設備投資自身が需要を拡大するので内生的で自立的な好況の拡大となるのに対して、稼働率調整の場合はそうした内生的な需要の増大はより限定されたものになるのでむしろ外生的な要因に対する生産調整という性格を強く持つであろう。

以下では、いくつかの景気循環における稼働率と設備投資の動向を見ながら、非合理的な不均衡の累積としての好況末期から不況に至る過程を中心に景気循環を検討する。その中で過剰投資を伴う主循環としての設備投資循環と、稼働率調整による小循環に関して実際のデータから検証する。 (終わり)

追加：宇野の方法論に基づく論者の好況末期・恐慌論、原理論と段階論

A. 好況末期の部門間不均衡

山口[1985]では好況末期の部門間不均衡 p250-251 概念規定か、過程の分析か。

“産業予備軍の枯渇、全体としての利潤率の減少、賃金の一般的上昇は部門間の資本の有機的構成の違いによって利潤率に違いを生じる。産業予備軍が枯渇していると労働者の引き抜きによってしか部門間の調整ができないので、資本配分の調整は全体としては麻痺せざるを得ない。個別資本にとっては利潤率の減少に対して、部門間移動では対応できず、労賃上昇によって利潤率は刻一刻と上昇するため、他の資本より先んじて生産を拡大し、できるだけ大きい利潤量を確保しようとする。信用への需要は旺盛”。

個々の資本の価値増殖と将来の資金形成の確実性が低下、銀行の側では一定の与信量に対する支払い準備の積み増しが必要となり、一定の支払い準備率による信用供与限度が縮小(p252-253)

B. 原理論における景気循環(恐慌)論の意義

目的が違えば論じ方も異なる。概念規定か、「多種多様な現実の資本主義の現状分析のための基礎(p267)」か。

C. 固定資本建設の時間の問題

好況期の商品市場について「とくに生産期間の長い農産物や設備投資の懐妊期間の長い産業部門のように、需要が拡大してもすぐには供給を増大できないような商品については投機的買付が生じやすい」(山口[1985]p247)

労賃騰貴に対して、不断に資本の有機的構成を高度化できない根拠として固定資本があった。原理的には固定資本の大小は問題にされないだろう。

D. 段階論と景気循環

■伊藤[1989] p211-p215 によると、

- ①固定資本の巨大化後の特徴：固定資本の巨大化による景気循環の形態変化、恐慌の不確定性、不況基調の長期化
- ②複合的景気循環：主要産業による内発的循環は失われ、不均等で局部的に新産業などの成長によって固定資本投資の好況によって景気後退が起きる。この景気後退は中循環となり、その内部に在庫の過剰と減少に伴う小循環が生じる。

以上が述べられているが、基本線は、産業全体的にわたる好況・恐慌・不況の自律性を喪失し、ばらばらになることでいくつもの周期が生じるということか？

■経験的な景気循環論では建築循環(クズネツ循環 20 年)、設備投資循環(ジュグラール循環 10 年)、在庫循環(キチン循環 40 ヶ月、※「キチン循環」自体はもともと 1890-1922 年商品価格、利子率、手形交換高から検出された。「在庫循環」という表現に対して、在庫は原因ではなく結果だろうという批判もある)

参考文献

- 伊藤誠[1989] 『資本主義経済の理論』岩波書店。
宇野弘蔵[1953] 『恐慌論』岩波書店。
宇野弘蔵[1964] 『経済原論』岩波書店。

- 小幡道昭[2001]「相としての景気循環」(伊藤誠編『資本主義の機構と変動』御茶の水書房)
- 柴田徳太郎[1996]『大恐慌と現代資本主義』東洋経済新報社。
- 鈴木鴻一郎編[1973]『恐慌史研究』日本評論社。
- 佐美光彦[1983]「分析基準としてのマルクス恐慌理論」東京大学『経済学論集』第46巻第3号
- 佐美光彦[1994]『世界大恐慌：1929年恐慌の過程と原因』御茶の水書房。
- 中村泰治[2005]『恐慌と不況』御茶の水書房。
- 野口真[1990]『現代資本主義と有効需要の理論：投資・利潤・賃金の動態』社会評論社。
- 服部容教 [1999] 「景気循環論の復位について：アフタリオン・ロバートソン理論を中心に」『経済学雑誌』100(3),28-38
- 本池立 [1979] 『フランス産業革命と恐慌』東京：御茶の水書房。
- 山口重克 [1985] 『経済原論講義』東京大学出版会。
- Aftalion, Albert [1906-09] 'The Reality of General Overproduction: Essay on a Theory of General and Periodic Crises'(In Mauro Boianovsky ed. [2002] *The accelerator, overaccumulation and underconsumption*(Business cycle theory : selected texts, 1860-1939 / edited by Harald Hagemann ; v. 6) (※以下の論文の英訳 Aftalion [1906-09] La réalite des surproductions générales: Essai d'une théorie des crises générales et periodiques', *Revue d'Économie Politique*, 20 (1906), pp. 696-706; 23 (1909), pp. 81-117, 201-29, 241-59)
- Aftalion, Albert [1927], 'The Theory of Economic Cycles Based on the Capitalist Technique of Production'; *Review of Economic Statistics*, 9.4: 165-70.
- Besomi, Daniele [2007] Mentor Bouniatian on cycles and equilibrium, *Structural Change and Economic Dynamics* 18 (2007) 120-143
- Bouniatian, Mentor [1928] The Theory of Economic Cycles Based on the Tendency Toward Excessive Capitalization, *The Review of Economics and Statistics*, Vol. 10, No. 2 (May, 1928), pp. 67-79
- Dangel Cecile and Raybaut Alain. Albert [1997] Aftalion's macrodynamic theory of endogenous business cycles. *Journal of the History of Economic Thought*, 1997, Spring
- Gioia, Vitantonio [1997] Historical Changes and Economics in Arthur Spiethoff's Theory of Wirtschaftsstil (Style of an Economic System) in Koslowski (ed.) [1997] *Methodology of the social sciences, ethics, and economics in the Newer Historical School : from Max Weber and Rickert to Sombart and Rothacker*, Springer, Berlin ; New York :
- Haberler, Gottfried [1964] *Prosperity and depression : a theoretical analysis of cyclical movements*, 5th ed., Harvard University Press (松本達治ほか訳 [1966] 『景気変動論(上)』)
- Kitchin, Joseph [1923], Cycles and Trends in Economic Factors, *The Review of Economics and Statistics*, Vol. 5, No. 1 (Jan., 1923), pp. 10-16
- Michał Kalecki[1971] Selected essays on the dynamics of the capitalist economy Cambridge, University Press, 1933-1970(浅田ほか訳[1984]『資本主義経済の動態理論』)
- Spiethoff, Arthur [1923] (1953) Business Cycles; in *International economic papers*, Volume 2, Number 3 (1953), International Economic Association.(Spiethoff [1923]Kriesen//Handwörterbuch der Staatswissenschaften の英訳。ただし一部省略。日本語訳は望月敬之譯[1936]『景気理論』で省略なし)
- Spiethoff, Arthur [1933] (1937), 'Overproduction', in Edwin R.A. Seligman and Alvin Johnson (eds), *Encyclopaedia of the Social Sciences*, Volume 11, New York: Macmillan, 513-17
- Pavel V. Maksakovsky [2004] *The capitalist cycle : an essay on the Marxist theory of the cycle*, translated with introduction and commentary by Richard B. Day. - Leiden : Brill, 2004
- Presley, John R [1979] Marcel Labordère: A Neglected French Contribution to Trade Cycle Theory, *Kyklos*vol. 32, issue 4, pages 802-12

【注】

※注1 将来の消費の増加のためだけでなく、蓄積自体を自己目的化することが過剰投資の促進要因として Bouniatian が述べているものをいくつか挙げる。

- ・生産財生産部門での高利潤が投資に回され過剰投資を促進(Bouniatian [1928] p69-70)
- ・将来の消費のため以外の目的での投資が過剰投資を促進(競争相手に打ち勝つ、社会的地位向上のためなど)(Bouniatian [1928] p67)
- ・ブーム期の生産物は非必需品だったりする(Bouniatian [1928] p70)

※注2 この言い方は確定した表現がなく、さまざまな表現が用いられるがここでは Gioia p173 の表現を用いた。

※注3 間接財について英訳版の注 Spiethoff [1923] (1953)p78、 Indirect consumption good (Güter des mittelbaren Verbrauches)

※注4 このあたりの貯蓄概念について参考

Labordère : 投資目的に利用可能な貯蓄は消費財のストックによって決定される。その消費財があるだけ、直接消費財を獲得しない投資財の製造に労力を割くことができる(Presley, [1979]p805)。

しかし全般的過剰生産はありえない。

Labordère の「一人恐慌」“夏の終わりに穀物などの生活資料の現物が不足しているときに気づいた場合、春の洪水に備えるためのダムや家屋の建設を中断しなければならない。そのために屋根のない家や春先の洪水のリスクを犯さなければならない” (Presley, [1979]p805)